



## 平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス  
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平林 朗  
 (氏名) 楠原 成基

TEL 03-5908-2070

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	84,980	18.6	1,884	239.4	2,475	—	3,356	—
22年10月期第1四半期	71,624	△13.7	555	△68.6	△243	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	103.51	—
22年10月期第1四半期	△0.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年10月期第1四半期	133,061	—	60,351	—	43.7	1,792.84
22年10月期	120,555	—	57,484	—	46.0	1,709.44

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 58,137百万円 22年10月期 55,433百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	20.7	2,800	18.5	3,800	90.5	3,800	104.5	117.18
通期	409,000	17.5	7,400	17.9	9,000	79.3	7,000	106.8	215.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期1Q 34,261,468株 22年10月期 34,261,468株  
② 期末自己株式数 23年10月期1Q 1,833,958株 22年10月期 1,833,792株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期1Q 32,427,605株 22年10月期1Q 32,427,896株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】5ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行需要の動向は、中国との外交事情や朝鮮半島で生じた緊張関係の影響、先行き不透明な景況感、燃油特別付加運賃の動向などの懸念材料がありましたものの、平成22年10月の羽田空港国際線拡張や円高傾向の継続などにより、増加基調となりました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年11月から平成23年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約4.6%増（約17.7万人増）の約400万2千人と、前年実績を上回る見込みであります。

このような経営環境の中で、昨年創業30年目を迎え、新たな30年に向けてスタートした当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き旅行商品の「安全」と「安心」、そして「品質」の向上に努めつつ、各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みといたしましては、平成22年12月に、当社のホームページを、お客様にとってわかりやすく利用しやすいサイトをテーマに、全面リニューアルいたしました。このリニューアルでは、これまでにご利用いただいたお客様のご意見をもとにしたサイト分析を行って、お客様志向のホームページを目指してユーザビリティの一層の向上を図りました。同時に、大手宿泊サイト3社連携「国内の宿・ホテル」検索サイトも拡充オープンするなど、国内宿泊予約の利便性向上にも努めております。また、日本人マーケット以外への対応として、世界のホテル予約が可能な中国語（簡体字）サイト「去度假（チューデュージャ）」を平成22年11月にオープンいたしました。この「去度假」では、中国国内最大のオンライン決済サービス「支付宝（アリペイ）」又は「クレジットカード」での支払方法を選択できるようになり、中国人向けマーケットにおいて、世界のホテル予約が一層手軽にできるようになりました。さらには、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も進めるなどしており、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移いたしました。

強化分野であります法人・団体旅行については、官公庁を専門に扱う店舗の移転拡張や法人様向けの新規店舗の開設（東京・品川）を行うなど、引き続き積極的な営業展開を行いました。また、法人様向けの専用予約システムが平成22年12月に本格的に稼働開始したこともあり、法人・団体旅行の受注・取扱は、順調な伸びを示しております。

旅行商品の販売チャネルは、前期に引き続き、商品機能別に商品流通体制の見直しを推し進めました。細かなコンサルティングを必要とする海外挙式を専門に扱う「アバンティ&オアシス」の新規店舗の開設（東京・池袋）や、24時間営業店舗の開設（東京・新宿）、カウンターでの対面形式ではない新たなスタイルの店舗を開設するなど、販売体制の強化を図る一方で、他方では効率的な運営を行う観点から、店舗網の再配置も引き続き実施いたしました。また、平成22年11月には、ターゲットとするお客様層やサービスの内容など事業領域に大きく共通するものがあることから、ビジネス・ファーストクラスを専門に扱う「エグゼクティブセクション」を、おもてなしの旅を身近な価格で提供する株式会社クオリタへ、会社分割によって統合いたしました。同じ月には、当社グループの国内旅行事業の展開、訪日外国人旅行の強化および沖縄地区発着の海外旅行の充実などを総合的に推進してゆくことを企図して、沖縄県を営業基盤とする株式会社エイチ・アイ・エス沖縄を、当社に吸収合併しております。

商品展開としては、羽田空港国際線や新規乗り入れのローコストエアライン（LCC）を利用した海外旅行商品の造成・販売に注力するなど、新たな旅行需要の創出に努めました。また、お客様に海外旅行へ一層お申込みいただきやすい環境を提供できるよう、国際航空券の取消・変更手続料金を改定しました。また、シニア層のお客様向けには、添乗員同行パッケージツアーブランド「impresso（インプレッソ）」の取消料規定の改定も実施しております。

販売施策の面では、新春恒例となっております年明けの「初夢フェア」に、人気アイドルグループ「AKB48」を起用したプロモーションを実施いたしました。また、春休みのご旅行を検討されている学生のお客様向けには、学生旅行を強力にバックアップする特別企画を多数ご用意するなど、積極的な販売促進活動を行いました。

海外における事業展開としては、海外拠点から日本のお客様に向け、インターネットを通じたオプショナルツアーのダイレクト販売を強化し、順調にお客様のご利用数を伸ばすことができました。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務を、アジア圏中心に引き続き強化しております。

このように各種施策を展開した結果、当第1四半期連結会計期間における旅行事業は、海外への送客数が順調に前年同期実績を超える内容となりました。また、前年に比べて燃油特別付加運賃が増額になっている点に加え、比較的高額商品の需要が高まった結果、売上高811億55百万円（前年同期比114.2%）と増収を確保することができました。利益面についても、効率を重視した営業展開や前期まで残高がありました長期為替予約が終了したことに伴う原価率の改善が寄与し、営業利益18億70百万円（同130.6%）と大幅な増益となりました。

## ②ホテル事業

ホテル事業は、ゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、顧客満足や収益性の向上に努めた結果、売上高5億73百万円（前年同期比100.3%）、営業利益26百万円（同133.9%）となりました。

## ③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、平成22年10月開催の「ガーデニングワールドカップ2010ナガサキ」、平成22年11月からスタートした、700万球の東洋一のイルミネーションが街を彩る「光の王国」など、季節に応じたエンターテイメントやイベントの開催に加え、きめ細かな営業施策がお客様にご好評を頂き、入場者数が大幅に増加いたしました。その結果、売上高33億7百万円、営業利益3億53百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高849億80百万円（前年同期比118.6%）、営業利益18億84百万円（同339.4%）、経常利益24億75百万円（前年同期は2億43百万円の経常損失）となりました。また、保有している投資有価証券の一部を平成22年12月下旬に売却したことなどに伴い、投資有価証券売却益31億81百万円が発生したため、四半期純利益は33億56百万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。また、各セグメントの「前年同期比」の値は参考情報であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125億6百万円増加し、1,330億61百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加や四半期純利益の計上等が現金及び預金の増加(前期末比118億82百万円増)に結びついたためです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ96億40百万円増加し、727億10百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比63億95百万円増)、営業未払金の増加(同23億85百万円増)によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ28億66百万円増加し、603億51百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比24億41百万円増)によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、569億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億56百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は100億14百万円の増加(前第1四半期連結会計期間は84億4百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の増加(63億48百万円)、税金等調整前四半期純利益51億91百万円の計上によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加(57億24百万円)、仕入債務(営業未払金)の増加(26億円)によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は16億14百万円の増加(前第1四半期連結会計期間は10億73百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(36億1百万円)、定期預金の払戻による収入(25億50百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(37億89百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(6億30百万円)により資金が減少したことによります。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、貸付けによる支出(11億45百万円)によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は9億1百万円の減少(前第1四半期連結会計期間は9億11百万円の減少)となりました。これは主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)、長期借入金の返済による支出(83百万円)によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、当社における配当金の支払(7億78百万円)、借入金の返済による支出(1億4百万円)によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の先行きにつきましては、回復への期待はありますものの、その実現はなかなか容易ではないように見通されます。旅行業界における海外旅行需要の動向は、世界の政治情勢、先行き不透明な景況感、燃油特別付加運賃の動向など不安材料があるものの、円高傾向の継続や羽田空港国際化の流れなどにより、緩やかながらも増加基調になると考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、商品品質やサービスの向上に一層努め、より多くのお客様にご支持いただき、安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう各種施策に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

①旅行事業

旅行商品の展開では、航空券については、これまでに培ってきた価格優位性に加え、アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実、航空券オンラインサイトの強化など、引き続き当社グループ独自の付加価値とオリジナリティを訴求してまいります。パッケージツアーについては、主力商品「Ciao（チャオ）」の価格訴求型商品を打ち出すにとどまらず、高付加価値を組み込んだ「Ciaopresso（チャオプレッソ）」と「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）の商品シリーズの拡充を図り続けるとともに、品質向上も同様に努めてまいります。また、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力してまいります。各商品とも、US\$の長期為替予約が前期の第30期で終了したことに伴い、販売価格を精査して価格の改善を推し進めつつ、収益性の向上も見込んでおります。

販売チャネルでは、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルによる自動予約など、各チャネルの役割を明確化してゆき、生産性や効率化を重視して、商品機能別に商品流通体制の見直しを進めてまいります。

インターネットを利用した旅行販売は、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして強化を図ってまいります。ますます多様化するお客様ニーズにお応えするため、パソコンやモバイルによる自動予約に対応可能な商品数を拡充してゆくと同時に、お客様の利便性向上を考えた、一層使いやすいシステムの構築を行い、サイト訪問者数の増加とリピート率の向上を目指してまいります。また、ソーシャルメディアを積極的に活用して、お客様とのコミュニケーションの強化に努めてまいりますほか、さらには、海外の方にもご利用いただきやすい旅行サイトを構築してゆくことで、海外在住のお客様のご利用数増加にも取り組んでまいります。

法人旅行については、他社との提携も含めたサービス内容の拡充を進め、大企業や官公庁を中心に、新たな需要を見込めるお客様向けの営業展開を推進してまいります。また、団体旅行は、大型案件を受注できるように営業力を強化するとともに、効率性や収益性の向上にも努めてまいります。今後は営業拠点も積極的に拡充しつつ、事業規模の拡大を視野に入れ、それを担える人材の育成にも注力してまいります。

海外における事業展開は、南米やアフリカなどの新たな国や地域で営業拠点の新設を行ってまいります。また、既に進出している都市内について営業拠点の増強や海外旗艦店舗の設置をし、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化などに加え、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務についても、中国を含むアジア圏を中心に重点的に取り組んでまいります。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

訪日外国人旅行（インバウンド事業）については、専門組織を一元化し、その取り組みを集中強化してまいります。海外からのクルーズ客船の日本における寄港地オプションツアー業務や海外拠点からの受客業務の強化に加え、既存の在日外国人向けの旅行店舗を活用して訪日外国人のお客様向け国内旅行商品の販売を行うなど、新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

国内旅行は、ハウステンボスや沖縄、北海道などの方面を中心とした旅行商品の企画と販売を強化し、収益性の向上に努めるほか、訪日外国人旅行との連携強化を図り、当社グループを挙げた事業育成に向けて取り組んでまいります。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベンの2ホテル、そして日本のウォーターマーク札幌ともに顧客満足や収益性の向上に努めてまいります。また、人材育成にも力を注いで、快適な宿泊サービスをお客様に提供できる体制を整えてまいります。

③テーマパーク事業

ハウステンボス株式会社は、今後とも季節ごとのエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。それとともに当社グループは、海外拠点からの訪日旅行商品や国内旅行商品の企画・販売を積極的に行い、国内外からさらに多くのお客様にご来園いただき、継続して黒字の確保ができるように努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,292	52,409
売掛金	8,204	8,106
営業未収入金	4,546	7,005
有価証券	563	269
旅行前払金	14,738	12,485
前払費用	1,125	1,364
繰延税金資産	2,176	2,138
短期貸付金	35	34
関係会社短期貸付金	446	136
未収入金	1,062	1,299
その他	2,426	1,928
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	99,567	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,167	6,158
工具、器具及び備品(純額)	1,061	948
土地	1,923	1,911
その他(純額)	517	497
有形固定資産合計	9,671	9,515
無形固定資産		
投資その他の資産	2,731	2,616
投資有価証券	10,794	10,741
関係会社株式	3,498	3,423
関係会社出資金	244	244
長期貸付金	1,020	1,034
関係会社長期貸付金	893	930
繰延税金資産	40	46
差入保証金	4,444	4,732
その他	279	302
貸倒引当金	△148	△174
投資その他の資産合計	21,067	21,279
固定資産合計	33,470	33,411
繰延資産	24	24
資産合計	133,061	120,555

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,565	15,180
1年内返済予定の長期借入金	50	87
未払金	1,801	1,177
未払費用	1,743	1,762
未払法人税等	1,908	1,426
未払消費税等	420	436
旅行前受金	35,167	28,771
賞与引当金	1,320	2,361
役員賞与引当金	27	67
その他	3,537	3,101
流動負債合計	63,541	54,374
固定負債		
長期借入金	849	895
繰延税金負債	2,469	2,136
退職給付引当金	3,193	3,049
役員退職慰労引当金	393	403
修繕引当金	1,634	1,584
その他	628	627
固定負債合計	9,168	8,696
負債合計	72,710	63,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	42,547	40,105
自己株式	△2,522	△2,521
株主資本合計	54,689	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,053	4,559
繰延ヘッジ損益	△45	△84
為替換算調整勘定	△1,560	△1,291
評価・換算差額等合計	3,447	3,184
少数株主持分	2,214	2,051
純資産合計	60,351	57,484
負債純資産合計	133,061	120,555

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	71,624	84,980
売上原価	59,679	68,104
売上総利益	11,944	16,875
販売費及び一般管理費	11,389	14,990
営業利益	555	1,884
営業外収益		
受取利息	99	88
為替差益	—	121
持分法による投資利益	97	123
補助金収入	—	221
還付消費税等	17	—
その他	38	51
営業外収益合計	251	605
営業外費用		
支払利息	—	5
為替差損	1,038	—
その他	12	9
営業外費用合計	1,051	14
経常利益又は経常損失(△)	△243	2,475
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	112	3,181
貸倒引当金戻入額	3	9
その他	0	6
特別利益合計	117	3,197
特別損失		
固定資産除却損	0	37
投資有価証券評価損	35	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	0	82
特別損失合計	36	481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162	5,191
法人税等	△218	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,597
少数株主利益	63	241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	3,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162	5,191
減価償却費	338	410
のれん償却額	36	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,695	△1,034
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△9
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	50
受取利息及び受取配当金	△99	△88
持分法による投資損益(△は益)	△97	△123
為替差損益(△は益)	655	△217
支払利息	5	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△3,181
投資有価証券評価損益(△は益)	35	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	0	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他の損益(△は益)	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,701	2,255
旅行前払金の増減額(△は増加)	△602	△2,247
その他の資産の増減額(△は増加)	△75	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	2,600	2,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	273	△21
未払費用の増減額(△は減少)	△118	△9
旅行前受金の増減額(△は減少)	5,724	6,348
その他の負債の増減額(△は減少)	183	898
小計	8,606	11,090
利息及び配当金の受取額	131	65
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△322	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,404	10,014

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△818	△3,789
定期預金の払戻による収入	618	2,550
有価証券の取得による支出	△211	—
有価証券の売却による収入	32	—
有価証券の償還による収入	635	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△339	△630
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	—	△127
関係会社株式の取得による支出	△10	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	148	3,601
投資有価証券の償還による収入	5	1
貸付けによる支出	△1,145	△0
貸付金の回収による収入	51	31
差入保証金の差入による支出	△133	△155
差入保証金の回収による収入	100	97
その他	△6	△4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,073</b>	<b>1,614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△47	—
長期借入金の返済による支出	△56	△83
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△13	△29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△911</b>	<b>△901</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	△194
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>5,964</b>	<b>10,532</b>
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△166
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>41,126</b>	<b>56,996</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,074	542	6	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	71,074	571	6	71,653	△29	71,624
営業利益	1,432	20	6	1,459	△903	555

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,263	2,085	3,439	1,835	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	3,490	3,153	629	7,328	△7,328	—
計	64,318	5,576	6,593	2,464	78,953	△7,328	71,624
営業利益	566	139	576	176	1,459	△903	555

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	2,085	3,439	1,835	7,360
連結売上高(百万円)	—	—	—	71,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.9	4.8	2.6	10.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,150	555	3,266	84,973	6	84,980	—	84,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	17	40	63	—	63	△63	—
計	81,155	573	3,307	85,036	6	85,043	△63	84,980
セグメント利益	1,870	26	353	2,250	6	2,257	△372	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額△372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。